

## 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

001 本部

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	41,065	44,018	△ 2,953
普通預金	30,996,911	26,507,401	4,489,510
郵便貯金	796,754	1,344,539	△ 547,785
未収金	34,172,766	37,128,903	△ 2,956,137
貸倒引当金	△ 229,627	△ 249,493	19,866
*	33,943,139	36,879,410	△ 2,936,271
立替金	89,480	31,513	57,967
流動資産合計	65,867,349	64,806,881	1,060,468
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,578,712	4,348,829	△ 770,117
減価償却引当資産	2,583,390	2,389,409	193,981
固定資産取得積立資産	16,132,300	16,132,300	0
財政運営資金積立資産	6,689,700	6,689,700	0
特定資産合計	28,984,102	29,560,238	△ 576,136
(3) その他固定資産			
建物	3,467,500	3,467,500	0
建物減価償却累計額	△ 1,680,644	△ 1,500,090	△ 180,554
*	1,786,856	1,967,410	△ 180,554
什器備品	967,550	967,550	0
什器備品減価償却累計額	△ 902,746	△ 889,319	△ 13,427
*	64,804	78,231	△ 13,427
電話加入権	528,968	528,968	0
出資金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	2,450,628	2,644,609	△ 193,981
固定資産合計	31,434,730	32,204,847	△ 770,117
資産合計	97,302,079	97,011,728	290,351
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	25,990,745	23,661,082	2,329,663
前受金	3,323,298	5,027,428	△ 1,704,130
預り金	674,038	699,227	△ 25,189
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	29,988,081	29,387,737	600,344
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
退職給付引当金	3,578,712	4,348,829	△ 770,117
固定負債合計	3,578,712	4,348,829	△ 770,117
負債合計	33,566,793	33,736,566	△ 169,773
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
63,735,286	63,275,162	460,124	460,124
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 25,405,390 )	( 25,211,409 )	( 193,981 )
正味財産合計	63,735,286	63,275,162	460,124
負債及び正味財産合計	97,302,079	97,011,728	290,351

## 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	287,908,445	6,466,088		294,374,533
受取配分金	257,601,756	0		257,601,756
受取材料費等	9,271,947	0		9,271,947
受取事務費	21,034,742	6,466,088		27,500,830
受取会費	680,000	680,000		1,360,000
正会員受取会費	680,000	680,000		1,360,000
受取補助金等	37,902,661	4,599,210		42,501,871
受取連合交付金	8,431,000	0		8,431,000
受取(市)補助金 受取地域高齢者 活躍推進事業助成金	28,971,661	4,599,210		33,570,871
500,000	500,000	0		500,000
特定資産運用益	2,985	2,980		5,965
特定資産受取利息	2,985	2,980		5,965
雑収益	133,054	26,848		159,902
受取利息	1	4		5
雑収益	133,053	26,844		159,897
経常収益計	326,627,145	11,775,126		338,402,271
(2) 経常費用				
事業費	326,167,021	0		326,167,021
支払配分金	257,601,756	0		257,601,756
支払材料費等	9,619,239	0		9,619,239
給料手当	11,532,960	0		11,532,960
職員特別手当	5,371,943	0		5,371,943
嘱託職員賃金	11,622,854	0		11,622,854
職員諸手当	3,385,775	0		3,385,775
臨時雇賃金	1,800,956	0		1,800,956
法定福利費	5,869,261	0		5,869,261
退職給付費用	1,719,569	0		1,719,569
福利厚生費	216,452	0		216,452
会議費	237,000	0		237,000
旅費交通費	595,499	0		595,499
通信運搬費	732,067	0		732,067
減価償却費	180,554	0		180,554
什器備品費	312,412	0		312,412
消耗品費	4,671,363	0		4,671,363
修繕費	384,818	0		384,818
印刷製本費	136,404	0		136,404
光熱水料費	156,933	0		156,933
賃借料	6,961,929	0		6,961,929
保険料	1,105,390	0		1,105,390
諸謝金	40,000	0		40,000
租税公課	18,800	0		18,800
支払負担金	51,500	0		51,500
委託費	1,389,606	0		1,389,606
燃料費	447,412	0		447,412
雑費	4,569	0		4,569

## 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費	0	11,775,126		11,775,126
給料手当	0	1,830,840		1,830,840
職員特別手当	0	852,788		852,788
嘱託職員賃金	0	1,845,109		1,845,109
職員諸手当	0	537,480		537,480
法定福利費	0	931,733		931,733
退職給付費用	0	272,979		272,979
福利厚生費	0	34,360		34,360
会議費	0	15,277		15,277
旅費交通費	0	701,657		701,657
通信運搬費	0	441,464		441,464
減価償却費	0	13,427		13,427
消耗什器備品費	0	75,384		75,384
消耗品費	0	199,202		199,202
賃借料	0	1,518,628		1,518,628
保険料	0	115,580		115,580
租税公課	0	991,750		991,750
支払負担金	0	142,500		142,500
委託費	0	1,062,171		1,062,171
支払手数料	0	177,398		177,398
燃料費	0	14,639		14,639
雑費	0	760		760
経常費用計	326,167,021	11,775,126		337,942,147
評価損益等調整前				
当期経常増減額	460,124	0		460,124
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	460,124	0		460,124
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	460,124	0		460,124
一般正味財産期首残高	53,720,145	9,555,017		63,275,162
一般正味財産期末残高	54,180,269	9,555,017		63,735,286
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0		0
(2) 費用				
費用計	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	54,180,269	9,555,017		63,735,286

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	294,374,533	302,033,885	△ 7,659,352
受取配分金	257,601,756	263,276,460	△ 5,674,704
受取材料費等	9,271,947	10,450,158	△ 1,178,211
受取事務費	27,500,830	28,307,267	△ 806,437
受取会費	1,360,000	1,352,000	8,000
正会員受取会費	1,360,000	1,352,000	8,000
受取補助金等	42,501,871	42,602,000	△ 100,129
受取連合交付金	8,431,000	5,251,000	3,180,000
受取(市)補助金	33,570,871	36,851,000	△ 3,280,129
受取地域高齢者活躍推進事業助成金	500,000	500,000	0
特定資産運用益	5,965	6,495	△ 530
特定資産受取利息	5,965	6,495	△ 530
雑収益	159,902	36,862	123,040
受取利息	5	128	△ 123
雑収益	159,897	36,734	123,163
経常収益計	338,402,271	346,031,242	△ 7,628,971
(2) 経常費用			
事業費	326,167,021	333,541,569	△ 7,374,548
支払配分金	257,601,756	263,276,460	△ 5,674,704
支払材料費等	9,619,239	10,213,715	△ 594,476
給料手当	11,532,960	13,165,582	△ 1,632,622
職員特別手当	5,371,943	6,207,961	△ 836,018
嘱託職員賃金	11,622,854	8,194,183	3,428,671
職員諸手当	3,385,775	3,791,530	△ 405,755
臨時雇賃金	1,800,956	1,889,232	△ 88,276
法定福利費	5,869,261	5,850,714	18,547
退職給付費用	1,719,569	3,600,378	△ 1,880,809
福利厚生費	216,452	200,065	16,387
会議費	237,000	242,000	△ 5,000
旅費交通費	595,499	556,386	39,113
通信運搬費	732,067	2,257,516	△ 1,525,449
減価償却費	180,554	180,524	30
什器備品費	312,412	84,240	228,172
消耗品費	4,671,363	3,662,698	1,008,665
修繕費	384,818	106,002	278,816
印刷製本費	136,404	136,404	0
光熱水料費	156,933	163,007	△ 6,074
賃借料	6,961,929	6,759,855	202,074
保険料	1,105,390	1,083,200	22,190
諸謝金	40,000	45,000	△ 5,000
租税公課	18,800	18,800	0
支払負担金	51,500	50,100	1,400
委託費	1,389,606	1,316,686	72,920
燃料費	447,412	453,005	△ 5,593
貸倒引当金繰入額	0	33,366	△ 33,366
雑費	4,569	2,960	1,609

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	11,775,126	11,687,932	87,194
給料手当	1,830,840	2,090,018	△ 259,178
職員特別手当	852,788	985,505	△ 132,717
嘱託職員賃金	1,845,109	1,300,816	544,293
職員諸手当	537,480	601,902	△ 64,422
法定福利費	931,733	928,786	2,947
退職給付費用	272,979	571,554	△ 298,575
福利厚生費	34,360	31,761	2,599
会議費	15,277	16,538	△ 1,261
旅費交通費	701,657	676,878	24,779
通信運搬費	441,464	411,703	29,761
減価償却費	13,427	5,382	8,045
消耗什器備品費	75,384	0	75,384
消耗品費	199,202	165,363	33,839
印刷製本費	0	18,300	△ 18,300
賃借料	1,518,628	1,303,326	215,302
保険料	115,580	96,304	19,276
租税公課	991,750	1,105,250	△ 113,500
支払負担金	142,500	140,500	2,000
委託費	1,062,171	1,038,986	23,185
支払手数料	177,398	174,482	2,916
燃料費	14,639	18,486	△ 3,847
雑費	760	6,092	△ 5,332
經常費用計	337,942,147	345,229,501	△ 7,287,354
評価損益等調整前当期經常増減額	460,124	801,741	△ 341,617
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	460,124	801,741	△ 341,617
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	460,124	801,741	△ 341,617
一般正味財産期首残高	63,275,162	62,473,421	801,741
一般正味財産期末残高	63,735,286	63,275,162	460,124
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,735,286	63,275,162	460,124

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

#### (2) 引当金の計上基準

・貸倒引当金・・・未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	4,348,829	1,252,548	2,022,665	3,578,712
減価償却引当資産	2,389,409	193,981	0	2,583,390
固定資産取得積立資産	16,132,300	0	0	16,132,300
財政運営積立資産	6,689,700	0	0	6,689,700
合計	29,560,238	1,446,529	2,022,665	28,984,102

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	3,578,712	—	—	3,578,712
減価償却引当資産	2,583,390	—	2,583,390	—
固定資産取得積立資産	16,132,300	—	16,132,300	—
財政運営積立資産	6,689,700	—	6,689,700	—
合計	28,984,102	—	25,405,390	3,578,712

### 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合補助金	(公財)	0	8,431,000	8,431,000	0	—
地域高齢者活躍推進 事業助成金	東京しごと財団	0	500,000	500,000	0	—
市補助金	稲城市	0	33,570,871	33,570,871	0	—
合計		0	42,501,871	42,501,871	0	—

## 5 退職給付関係

### (1)採用している退職給付制度の概要

退職金規定にもとづく退職一時金制度を採用している。

### (2)退職給付債務に関する事項 (単位:円)

①退職給付債務	3,578,712
②退職給付引当金	3,578,712

### (3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。 (単位:円)

①退職給付引当金繰入額	1,252,548
②中小企業退職金共済掛金	740,000
③退職給付費用(①+②)	1,992,548

### (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

## 付属明細表

### 1 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記特定資産の増減額及びその残高に記載しているため記載を省略する。

### 2 引当金の明細 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	249,493	229,627		249,493	229,627
退職給付引当金	4,348,829	1,252,548	2,022,665		3,578,712

(※)貸倒引当金のその他減少額は期末洗替処理による減少額である。

財 産 目 録  
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	41,065	
		普通預金	運転資金として		
	未収金 貸倒引当金	みずほ銀行稲城中央支店		30,421,316	
		東京南農協稲城支店		292,287	
		さわやか信用金庫稲城支店		283,308	
		郵便貯金		796,754	
		事業収入未収分206件他 未収金に対するもの	受託事業料ほか 債権の貸倒による損失に備 えるため	34,172,766 ▲ 229,627	
立替金		33,943,139			
		プラザ受付つり銭	30,000		
		自転車返還用つり銭	20,000		
		雇用保険	39,480		
流動資産合計				65,867,349	
(固定資産)	特定資産	減価償却引当資産	定期預金	減価償却累計額見合の引当 資産として管理している	2,583,390
			みずほ銀行稲城中央支店		
		退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の 引当資産として管理している	3,578,712
	固定資産取得積立資産	定期預金	みずほ銀行稲城中央支店		
			みずほ銀行稲城中央支店	固定資産の取得のための積 立資産として管理している	500,000
		定期預金	東京南農協稲城支店		8,000,000
		定期預金	さわやか信用金庫稲城支店		7,632,300
		財政運営資金積立資産	定期預金	みずほ銀行稲城中央支店	運転資金として保有している
	その他 固定資産	建物	第3作業所・大丸倉庫	公益目的事業と管理運営の 用に供している	1,786,856
		什器備品	金庫・パソコン等	公益目的事業と管理運営の 用に供している	64,804
		電話加入権	電話7本	公益目的事業と管理運営の 用に供している	528,968
		出資金	植木農協	公益目的事業の用に供して いる	70,000
	固定資産合計				31,434,730
資産合計				97,302,079	
(流動負債)	未払金	3月分会員配分金 495名	3月配分金支払い	21,076,014	
		業者材料	受託事業材料費未払い	1,043,544	
		補助金返金	退職職員分の返金	2,913,129	
	前受金 預り金	社会保険料等	社会保険料等未払い	958,058	
		各教室授業料等		3,323,298	
		職員に対するもの他	職員から預かっている社会 保険料・源泉所得税・事業 未収ほか	674,038	
流動負債合計				29,988,081	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払 いに備えた引当金	3,578,712	
固定負債合計				3,578,712	
負債合計				33,566,793	
正味財産合計				63,735,286	



# 監査報告書

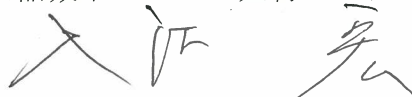

平成29年5月1日

公益社団法人稲城市シルバー人材センター

会長 三澤 一彦 殿

公益社団法人稲城市シルバー人材センター

監事

監事

大野 喜章 

私達は、公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成28年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査報告

一 公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成28年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人稲城市シルバー人材センターの平成28年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上